

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
392090	高知県	土佐清水市	都市 I-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			95.0%	99.6%	
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%	
案内・受付			12.6%	90.3%	
電話交換			23.5%	92.9%	
公用車運転			75.6%	88.2%	
し尿収集			68.9%	97.9%	
一般ごみ収集			89.1%	96.5%	
学校給食(調理)			56.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%	
学校用務員事務			14.3%	34.3%	
水道メーター検針			95.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%	
在宅配食サービス			83.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%	
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%	
調査・集計			64.7%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0	31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0	42.2%	46.7%
プール	0	0			0	45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0	7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0	99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	50.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0	79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0	34.6%	41.6%
公営住宅	82	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度を採ることによるコスト増が見込まれる。	0	8.0%	13.3%
駐車場	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度を採ることによるコスト増が見込まれる。	0	30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0	23.0%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0	13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0	20.5%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0	28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	指定管理を求めた運営について、これまで協議を重ねてきたが、まだ導入には至っていない。	1	71.4%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0	58.9%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0	48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	保護者会へ委託して運営している。	0	12.4%	22.6%

(3)窓口業務					【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し		

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%		

(4)庶務業務の集約化								【参考】			
実施状況	委託状況	対象部局				対象業務					
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○		○		○		20.2%	0.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
20.2%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】				
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉		
										実施率(類似団体)	
										自治体クラウド	単独クラウド
										23.5%	37.0%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
17.6%	15.0%